

第 33 期  
決 算 公 告

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

三井住友アセットマネジメント株式会社

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	30,486,188	流 動 負 債	10,526,438
現金及び預金	20,873,870	顧客からの預り金	84
顧客分別金信託	20,010	その他の預り金	92,326
未収運用受託報酬	1,725,215	未払費用	3,433,641
未収投資助言報酬	316,407	未払手数料	2,783,763
未収委託者報酬	6,332,203	未払金	374,911
その他未収収益	50,321	未払償還金	137,522
前払費用	402,249	未払収益分配金	649
未収入金	39,030	その他未払金	236,739
繰延税金資産	715,988	未払法人税等	1,785,341
その他	10,891	未払消費税等	547,706
固 定 資 産	23,344,968	賞与引当金	1,507,256
有形固定資産	486,065	その他	1,408
建物	185,371	固 定 負 債	3,422,915
工具器具備品	300,694	退職給付引当金	3,319,830
無形固定資産	415,576	賞与引当金	99,721
ソフトウェア	409,765	その他	3,363
ソフトウェア仮勘定	5,755	負 債 合 計	13,949,354
その他	56		
投資その他の資産	22,443,325	( 純 資 産 の 部 )	
投資有価証券	10,616,594	株 主 資 本	39,011,267
関係会社株式	10,412,523	資 本 金	2,000,000
長期差入保証金	658,505	資 本 剰 余 金	8,628,984
長期前払費用	69,423	資 本 準 備 金	8,628,984
会 員 権	7,819	利 益 剰 余 金	28,382,283
繰延税金資産	678,459	利 益 準 備 金	284,245
		その他利益剰余金	28,098,037
		配当準備積立金	60,000
		別途積立金	1,476,959
		繰越利益剰余金	26,561,078
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	870,535
		その他有価証券評価差額金	870,535
		純 資 産 合 計	39,881,802
資 産 合 計	53,831,157	負 債 及 び 純 資 産 合 計	53,831,157

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 4月 1日 〕  
〔 至 平成30年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営 業 収 益</b>	
運 用 受 託 報 酬	8,362,118
投 資 助 言 報 酬	1,440,233
委 託 者 報 酬	36,538,981
そ の 他 営 業 収 益	189,145
	<b>46,530,479</b>
<b>営 業 費 用</b>	
支 払 手 数 料	16,961,384
広 告 宣 伝 費	355,111
調 査 費	10,255,489
営 業 雑 経 費	549,534
	<b>28,121,520</b>
<b>一 般 管 理 費</b>	
給 料	8,555,431
交 際 費	25,709
旅 費 交 通 費	220,569
租 税 公 課	282,036
不 動 産 関 係 費	688,491
退 職 給 付 費 用	419,884
固 定 資 産 減 価 償 却 費	329,756
諸 経 費	507,699
	<b>11,029,580</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,379,378</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	
受 取 配 当 金	51,335
受 取 利 息	520
雑 益	14,186
	<b>66,042</b>
<b>営 業 外 費 用</b>	
為 替 差 損	5,125
雑 損	913
	<b>6,038</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>7,439,383</b>
<b>特 別 利 益</b>	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	61,842
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30,980
	<b>92,822</b>
<b>特 別 損 失</b>	
固 定 資 産 除 却 損	354,695
投 資 有 価 証 券 償 還 損	141,666
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,634
	<b>505,996</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>7,026,209</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,350,891
法 人 税 等 調 整 額	△ 280,166
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>4,955,483</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額												
剰余金の配当			—				△ 1,887,480	△ 1,887,480	△ 1,887,480		—	△ 1,887,480
当期純利益			—				4,955,483	4,955,483	4,955,483		—	4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—					—	—	543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,068,003	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…償却原価法
- ②子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ③その他有価証券

(イ)時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

(ロ)時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
工具器具備品	3～20 年

- ②無形固定資産：定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

- ②退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産は減価償却累計額 1,081,713 千円を控除しております。

(2)関係会社に対する金銭債権債務：短期金銭債権	274,426 千円
短期金銭債務	311,589 千円

(3)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000 千円
借入実行残高	—
差引額	10,000,000 千円

(4)当社は子会社である Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額204,923千円の支払保証を行っております。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高：営業取引による取引高

営業収益	1,320,294 千円
営業費用	2,152,693 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,698 千円

(2)固定資産除却損

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の除却損として354,695千円を計上しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640 株	—	—	17,640 株

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下の通りであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,016,532 千円
賞与引当金	492,056 千円
未払事業税	102,103 千円
調査費	90,509 千円
未払金	60,851 千円
ソフトウェア償却	11,289 千円
その他	7,903 千円
繰延税金資産計	1,781,245 千円
評価性引当額	△2,597 千円
繰延税金資産合計	1,778,648 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	384,200 千円
繰延税金負債合計	384,200 千円
繰延税金資産の純額	1,394,447 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%
住民税均等割等	0.10%
所得税額控除による税額控除	△1.93%
その他	<u>0.16%</u>
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>29.47%</u>

## 6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,177,131 千円
勤務費用	285,715 千円
利息費用	2,922 千円
数理計算上の差異の発生額	△51,212 千円
退職給付の支払額	<u>△94,727 千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>3,319,830 千円</u>

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	<u>3,319,830 千円</u>
未認識数理計算上の差異	—

未認識過去勤務費用	—
退職給付引当金	3,319,830 千円

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	285,715 千円
利息費用	2,922 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△51,212 千円
その他	182,458 千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>419,884 千円</u>

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.000%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、147,195 千円であります。

## 7. リース取引に関する注記

(1)オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	208,187 千円
<u>1年超</u>	<u>42,916 千円</u>
合計	251,104 千円

## 8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び 50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### (イ)信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

#### (ロ)市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	—
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	—
(3)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	—
(4)未収投資助言報酬	316,407	316,407	—
(5)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	—
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	10,616,296	10,616,296	—
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	—
資産計	40,542,507	40,542,507	—
(1)顧客からの預り金	84	84	—
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	—
負債計	2,783,847	2,783,847	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、及び(5)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっています。

① その他有価証券の当事業年度中の売却額は532,099千円であり、売却益の合計額は30,980千円、売却損の合計額は9,634千円であります。なお、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)投資信託等	6,046,232	7,366,669	1,320,437
	小計	6,046,232	7,366,669	1,320,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)投資信託等	3,315,328	3,249,626	△65,701
	小計	3,315,328	3,249,626	△65,701
合計		9,361,560	10,616,296	1,254,735

② 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 負債

### (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)①その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	—	—	—
顧客分別金信託	20,010	—	—	—
未収運用受託報酬	1,725,215	—	—	—
未収投資助言報酬	316,407	—	—	—
未収委託者報酬	6,332,203	—	—	—
長期差入保証金	602,360	56,144	—	—
合計	29,870,067	56,144	—	—

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	1 名	投信の販売委託	委託販売手数料	2,761,066	未払手数料	429,436
親会社の 子会社	SMB C日 興証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	—	1 名	投信の販売委託	委託販売手数料	5,685,815	未払手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,260,873円18銭

1株当たり当期純利益 280,923円11銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 4,955,483千円

普通株式に係る当期純利益 4,955,483千円

普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。

期中平均株式数 17,640株

## 11. 重要な後発事象に関する注記

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。